

令和7年9月第446回大野市議会定例会の結果について（教育委員会関係分）

資料1

○議案等の審査結果について（教育委員会関係分）

議案番号	議案名	結果	備考
議案第101号	令和7年度大野市一般会計補正予算（第3号）案	全会一致で可決	9/25 可決
議案第113号	大野市青少年問題協議会条例を廃止する条例案	全会一致で可決	9/25 可決
議案第116号	大野市小学校タブレット端末購入業務の契約締結について	全会一致で可決	9/25 可決

○R7.9.25 総文厚生常任委員会委員長報告（教育委員会関係分要約）

項目	報告内容（要約）
議案第116号大野市小学校タブレット端末購入業務の契約締結について	○本契約は、市内小学校の学習に活用するタブレット端末1,262台を購入するもの ○現在使用しているタブレットのうち、約100台を故障時などに対応する予備機として残し、残りのものは下取りに出す。また、管理ソフトやアプリなどの初期設定費用も購入額に含まれているとのこと

○R7.9.25 予算委員会委員長報告（教育委員会関係分要約）

項目	報告内容（要約）
議案第101号中、自治体情報システム標準化に伴う情報サービス利用料について	○月額利用料を下げる対策として、複数業者による比較などは行ったのかとの質問に対して、複数のシステム業者に本市のシステム標準化に取り組むことができるかを打診したところ、全国で一斉に標準化に取り組む中で、業者からは、人手不足などを理由に対応が困難であることや、仮に取り組めたとしても経費がかさむことになるとの回答があったため、現在利用している基幹系システムの業者と標準化への移行作業を進めることとしたと説明があった。

	<p>○運営経費の削減に関して、試算の結果、ガバメントクラウドを利用するよりも、独自クラウドを利用した方が安価となることから、一部のシステムを除き、独自クラウドでの標準化を進めることに決定し、本市のICTアドバイザーからの助言を得ながら十分に精査した上で、今回の補正予算に必要な経費を計上したとのこと</p> <p>○自治体情報システムの標準化によって福井県電子申請サービスや住民票などのコンビニ交付サービスに影響はないかとの質問に対して、いずれのサービスにも影響はなく、サービス内容に変更はない。コンビニ交付サービスについては、新システムへの切り替えの際、データ連携に係る作業のため、数日間、交付を停止する必要があるため、作業実施の際には、市民に対してしっかりと周知に努めると説明があった。</p>
--	--

○R7.9.25 子育て政策・公共施設等改革特別委員会委員長報告（教育委員会関係分要約）

項目	報告内容（要約）
若者の活動等に対する施策の取り組みの状況について	<p>○これまでに2回行われたミーティングにより、令和8年度は「自然体験を当たり前楽しむ」ことをテーマの軸として、六呂師などの阪谷地区を会場に、自然の素晴らしさを改めて体験しながら若者同士の交流拡大を図ることができる事業の実施を検討していると報告があった。</p> <p>○チームが活動する期間の目安はあるのかとの質問に対して、現時点で継続年数は決めておらず、自立・自走できる形としたいと回答があった。</p> <p>○担当課の関わりや目指す自立・自走への課題、チーム活動の核となるリーダーの有無についての質問に対して、会議冒頭の導入までをサポートしており、若者同士の話し合いを尊重している。目指す自立・自走に向けては、どのように活動費用を確保するかが課題である。発足して間もないため、現時点でリーダー的役割を担うメンバーはおらず、課題であると回答があった。</p> <p>○当委員会として、本チームの発足が、人口減少下において持続可能なまちを実現するために必要な若者の結婚につながる施策の大きな一歩になると捉えており、目標の実現はもとより、チー</p>

	ムの活動が多くの方に認知され、イベント等には、若者の枠を超え、市内外を問わず参加いただけるものとなるよう支え、目指す自走する形になるまでの継続した支援を行って欲しい。
--	---

○令和7年9月第446回大野市議会定例会代表・一般質問（教育委員会関係分）

質問議員	質問内容	答弁内容（要約）【答弁者】
9/8 (月) 木 戸 屋 八 代 実 議 員 (一般)	<p>児童・生徒に対する給食費補助について【教育総務課長答弁】</p> <p>① 市内小中学校の1食当たりの給食費は</p>	<p>○学校給食法第11条で規定のとおり、施設及び設備に要する経費や調理師の person 費、光熱水費など、学校給食の運営に要する経費については市が負担し、食材費などは保護者に負担をお願いしている。</p> <p>○原材料費やエネルギー価格が高騰する中であっても、献立や食材を工夫して、可能な限り給食費の抑制に努めている。</p> <p>○地場産の農産物を積極的に活用することで、地域経済の循環を図るとともに、子どもたちに新鮮で安全な食材を提供できるよう取り組んでいる。</p> <p>○上記の工夫だけでは対応できない場合は、保護者に負担していただく給食費を改定し、必要な栄養価と給食の質を確保している。</p> <p>○市内の1食当たりの給食費の推移は、小学校で、令和2年度は平均266円、令和7年度は平均334円、中学校で、令和2年度は310円、令和7年度は390円となっており、この5年で、小学校で68円、中学校で80円増えている。</p> <p>○子ども1人当たりの年間給食費は、小学校で、令和2年度は約50,000円、令和7年度は約63,000円、中学校で、令和2年度は約59,000円、令和7年度は約74,000円となっており、この5年で、小学校で約13,000円、中学校で約15,000円増えており、保護者の協力をお願いしている。</p>

	<p>② 物価上昇分が賃金に反映されていない状況の中で、給食費助成に対しどのように考えているか</p>	<p>○給食費を軽減するため、経済的に困難を抱える要保護・準要保護世帯に対しては、全額助成し、特別支援教育就学奨励事業の対象者には、給食費の半額を助成している。</p> <p>○物価高騰対策としては、令和4年度と5年度に、国の臨時交付金を活用した食材費高騰対策事業補助により保護者負担の軽減を図っており、昨年度と本年度は、プレミアム付き商品券の発行により、子育て世代を含む全市民を対象に支援をしている。</p> <p>○本市の子育てにかかる保護者負担の軽減については、「大野ですくすく子育て応援パッケージ」にさまざまな支援策をまとめ、総合的に支援しており、第3子以降の小中学校の給食費無料化に県内でいち早く取り組み、また米飯給食に使用する米に大野市産のいちほまれやコシヒカリを使い、標準となるハナエチゼンとの価格差は市が負担して、大野産米を使ったおいしい給食を提供している。</p> <p>○学校給食費については、今後、令和7年産米の価格などを踏まえ、必要な支援を検討したい。</p>
<p>9/9 (火) 梅林厚子議員 (一般)</p>	<p>(1) 自殺対策について【教育長答弁】</p> <p>① 本市におけるこどもの自殺対策の現状と今後の取り組みは</p>	<p>○近年、自殺者数は国全体として減少傾向にあるものの、依然として年間2万人を超えている。このうち、こどもの自殺者数は増加傾向が続いており、令和6年の小中高生の年間自殺者数は529人と、過去最多になった。</p> <p>○こうした状況に対処するため、本年6月に「自殺対策基本法の一部を改正する法律」が公布され、こどもに係る自殺対策を社会全体で取り組むことなどが基本理念に明記されるとともに、学校の責務が追加された。</p> <p>○児童生徒の自殺の予防においては、日々の学校生活が充実し、楽しく通えることがまず大切であると考えており、本市は、令和2年度から継続して、「確かな学力を育むこと」と「安心して通えること」を2本柱に、「魅力ある学校づくり」を進めている。</p> <p>○警察庁及び厚生労働省の調査によると、自殺の原因・動機として、学業不振や入試・進路に関する悩み、友人との関係性が高い割合を占めている。</p>

	<p>○本市の児童生徒の現状については、本年度に実施された全国学力・学習状況調査の「質問調査」で、調査対象の国語、算数・数学、理科で「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合が、どの教科においても全国平均を上回った。小中学校の理科と中学校の数学で、さらに県平均を上回った。また、「学校に行くのは楽しい」や「友達関係に満足している」という項目で小中学校ともに全国平均を上回り、「将来の夢や目標を持っている」という項目で、さらに県平均を上回った。これまでの「魅力ある学校づくり」の取組の成果が表れたもので、自殺の未然防止にもつながっていると考えている。</p> <p>○加えて、児童生徒の悩みや不安の早期発見・早期対応も大切であり、改正自殺対策基本法では、学校は心の健康保持のための健康診断や保健指導を行うなどの条文が追加された。</p> <p>○本市は従来から、定期的な「いじめや生活に関するアンケート」、「全員対象の教育相談」、「SOS の出し方に関する教育」などを実施している。</p> <p>○令和5年度から「タブレット端末を用いた心の健康観察」を実施するなど、児童生徒が悩みや不安を訴えやすい環境づくりを充実させ、早期発見・早期対応に努めている。</p> <p>○警察庁及び厚生労働省の調査では、児童生徒の自殺は夏季休業明けの9月に多くなる傾向があるとされており、市内の学校では、夏季休業中の登校日や部活動、学校祭の準備などを通して、友達と交流する機会をなるべく多く設けるようにしている。登校時には児童生徒の心身の状態を把握し、必要に応じて声かけや相談などの対応を行っている。</p> <p>○学校や教育委員会が児童相談所や警察などの機関と連携・協力しながら、情報共有を図り、適切な対応を行うことも自殺の未然防止や早期対応のために大切であり、本市は「いじめ問題対策連絡協議会」や「児童生徒課題行動地域対策会議」などで、関係機関と連携して協議を行っている。</p>
--	--

		<p>○今後の取組については、和泉小中学校で令和5年度から、社会性を育てる「ソーシャルスキル教育」、仲間同士の認め合いや支えあいにつながる「ピア・サポート活動」、困難に負けない心を育てる「レジリエンス教育」に取り組んできた。これらの取組は児童生徒が自らのウェルビーイングを実現していくために必要な資質・能力を育成するもので、来年度からは、市内の他の学校にもこれらの取組を広げていくことを計画している。</p> <p>○児童生徒の支援や相談にあたるために、小中学校に結の故郷教育支援員や相談員を配置しており、これまで研修をそれぞれ別に開催してきた。今後は、両方の研修を合同で開催し、参加者としてサポートルーム支援員や管理職、担任、養護教諭などを加え、校内連携のさらなる充実を図っていく。</p> <p>○児童生徒が、未来に夢と希望を持ち、安心して学び、成長していけるよう、これからも努めていく。</p>
<p>(2) こどもまんなか社会の実現に向けて【教育委員会事務局長答弁】</p>		

<p>① ひとり親家庭等の中学3年生、高校3年生への進学等に係る財政支援は</p>	<p>○大野市では、福井県が令和5年度に策定した「第5次福井県ひとり親家庭自立支援計画」に沿って、国・県と連携し、ひとり親家庭に対し、各種支援を行っている。</p> <p>○ひとり親家庭に対する基本的な経済的支援としては、児童扶養手当を高校生年代まで支給し、医療費等を20歳未満の子を養育している保護者とこどもを対象に助成している。</p> <p>○国・県が実施する就学に係る経済的支援には、高等学校等就学支援金による授業料の全部又は一部無償化や高校生等奨学給付金による低所得世帯への授業料以外の教育費の一部補助、高等教育の修学支援新制度による大学等の授業料や入学金の免除または減額、返還を要しない給付型奨学金の給付などがある。</p> <p>○国・県の事業を活用した本市のひとり親家庭への就学に係る経済的支援には、低所得の子育て世帯に援助金を支給する就学援助や高校生を対象とした通学定期代の助成、小学校高学年を対象とした習い事支援、関係団体の協力をいただき実施している学習支援がある。また、本市独自の進学に係る取組としては、小中学校に入学する際に就学支度金を支給している。</p> <p>○先月、児童扶養手当の現況届受付に合わせて実施した保護者に対する聞き取り調査では、中学3年生の全てのこどもが高校への進学を希望しており、また、高校3年生のうち約70%が、大学等への進学を希望していることを確認した。調査の際に、保護者から悩み事を聞いたところ、「こどもの進学について、経済的に大変だ」という声が聞かれたものの、経済的理由で大学等への進学をあきらめるといったケースはなかったことから、国や県と連携して実施している、ひとり親家庭の児童生徒の進学に係る経済的支援には、一定の効果があるものと捉えている。</p> <p>○引き続き、国・県と連携のもと、関係団体の協力をいただきながら、ひとり親家庭の親と子が自立し、安心して健やかに育つことができるよう取り組んでいく。</p>
---	---